

平成26年2月3日

総合政策局国際物流課

日インドネシア物流政策対話・ワークショップの開催結果について

今般、「日インドネシア物流政策対話・ワークショップ」をインドネシア・ボゴールにおいて開催しましたので、その結果概要をお知らせ致します。

本政策対話・ワークショップは、平成20年11月の第6回「日アセアン交通大臣会合」により実施することが位置付けられたものです。

本政策対話では、日本・インドネシア両国合わせて60名以上が参加し、両国の物流政策、物流事情及び物流に係る課題等につき意見交換が行われました。また、ワークショップにおいては、両国の物流関連団体より、様々な物流の効率化に関わる取り組みなどについて発表を行いました。

I. 日インドネシア物流政策対話

1. 日時：2014年1月29日（水）10:00～16:30
2. 場所：インドネシア・ボゴール アストン・ボゴール・ホテル
3. 出席者

【日本側】

小瀬 国土交通省総合政策局国際物流課長
野田 国土交通省総合政策局国際物流課物流システム海外展開調査官
五月女 国際協力機構（JICA）主任調査役
吉田 ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）事務局長
インドネシア進出日系物流企業及び在インドネシア大使館 等

【インドネシア側】

レオン運輸省次官
スギハルジョ大臣補佐官（物流・複合輸送担当）
エリー運輸省研究開発庁長官
運輸省陸運総局、海運総局、財務省関税局、商業省、タンジュンプリオク港運営会社（IPC）等

4. 主な内容

【日本側】

国土交通省からは、現在パイロット事業として実施中のジャカルタ～シンガポール間の高速 RORO 船事業化調査の中間報告を行い、年度内に予定している実証運航に対するインドネシア政府の協力を求めた。また、通関手続き、参入規制、グリーン物流、人材育成等インドネシア国内の物流ビジネス上の課題等を提起し、これら課題等について、今後、実務的かつ継続的に意見交換・情報交換していくことを提案した。

これに対して、インドネシア運輸省等関係機関からは、高速 RORO 船事業化調査について、調査の意義・重要性への理解が示されるとともに、インドネシアとして初の試みとなる国際航路における高速 RORO 船の実証運航について、全面的に協力していく旨の発言があった。また、日本におけるグリーン

物流施策に関心が示されるとともに、様々な課題等について、両国の実務者間で具体的に話し合う場を設けたい旨発言があった。

また、JICAからはジャカルタ首都圏東部地域運輸・物流改善調査の調査結果等について、JICAからはインドネシアにおける税関手続き上の課題と改善に向けた取組み等について説明があった。

【インドネシア側】

運輸省等からは、インドネシア国内の物流関連法制度の概要、国内の物流の現状、ナショナル・ロジスティック・システム (Sislognas) 及び物流インフラ等の中長期的な整備計画について説明があるとともに、道路輸送から貨物鉄道輸送及び内航輸送へのシフトの重要性が強調された。

II. 日インドネシア物流ワークショップ

1. 日時：2014年1月30日（木）9：30～12：00

2. 場所：インドネシア・ボゴール アストン・ボゴール・ホテル

3. 出席者

【日本側】

小瀬 国土交通省総合政策局国際物流課長

野澤 （一社）国際フレイトフォワードーズ協会（JIFFA）事務局長

山崎 （一社）日本パレット協会（JPA）会長

【インドネシア側】

ブディ 運輸省国際協力局補佐官

シティ インドネシア・ロジスティック・フレイトフォワードーズ協会（ILFA）副会長

4. 主な内容

【日本側】

JIFFAからは、国際フレイトファワーダーの役割と重要性について説明するとともに、JIFFAの概要及び人材育成・海外調査などの活動等について説明があった。また、JPAからは、インドネシアにおけるパレットの普及状況と規格化の意義、及びパレット・プール等パレット・マネジメントについて説明があった。

【インドネシア側】

ILFAからは、インドネシア国内の物流産業の現状、物流インフラの現状及びILFAの人材教育等の活動について説明があった。



総合政策局国際物流課 野田、上野
電話：03-5253-8111（内線 25425、25427）
03-5253-8800（直通）
FAX：03-5253-1559